

問 旧利根中学校跡地の用途地変更結果と利用は？

答 幅広い土地利用で今、事務手続きを行っているところ 西村重之 議員

問 保存維持費の掛かる旧利根中学校跡地の有効活用と自主財源確保に努めるが、現在の進捗状況は？

答 用途地変更の前提となる都市計画マスタープランの見直し作業を終え、現在、県と継続協議中。幅広い利用の仕方を視野に一連の手続きを行っている。企業誘致推進事業の予算計上も若干した。

問 利根川・小川川関係する本町だが、本年年度内作成リストに入っている洪水ハザードマップの公表時期はいつか？

答 浸水の種類、避難場所、災害情報の伝達経路、方法を表示したマップを3月末までに全戸配布する。

問 本町町の「ごみ」処理費用は、年間約4億6千万円掛かり、町予算の10%を占めている。財源を考えると、「ごみ」の焼却も埋め立てもなし、ごみゼロウエ

ィスト＝廃棄物」を目指す考えは？

答 ごみゼロの考えは理想的な循環型社会を目指す上で必要と思うが、現実的に難しい。生ごみの水きりの徹底や堆肥化システムづくりを含め平成22年度までに「ごみゼロ」とまではいかないが、理想的な循環型社会に近づきたい。

問 利根町は減収や後継者不足による遊休農地と休耕田が年々増加。積極的な活用と農業者を呼び掛ける考えはあるか？

答 利根町の遊休農地、休耕田は2008年に合わせ107.4ha。休耕地が多く企業誘致に向いていない。企業立地の促進のため、つくばみらい市・取手市と連携し地域産業活性化協議会設立。生活関連・物づく・物流産業の集積と既存産業の活性化のための基本計画作成中。

問 町づくりの基本姿勢を明確に示せ

答 公選法抵触の恐れがあり答弁を拒否 高木博文 議員

問 国保滞納による保険証取りあげで、政府は「滞納者が病気になる、医療機関での窓口負担が困難な場合は、特別な事情への緊急対応として、短期被保険者証の発行が可能」と回答したが、利根町でも、この回答を受けて改善すべきだというのが国保なのか？

答 国保は国会として、各自治体が決定する責任がある。利根町は引き続き滞納解消を第一義的には追求するが、住民から被保険者証発行の申し出があった場合には、納税相談の場と理解し短期被保険者証を発行したい。

問 利根町は、少子・高齢化が急速に進んでいる。特に、最大の支出を占める人件費は、全町学力調査の中で比率が高まっている。さらに小学校統合後の布川小のトイレ等の改修が放置されているが、今後の

利根町のまちづくりについて伺いたい。住民の大多数が町長選挙を選んでいる町づくりに重大な関心をもっている。また、町長がひごろ主張される「行政と住民と協働」の具体的な内容を知りたい。

答 私は先に他の議員の質問に答えて、7月の町長選挙への立候補を表明している。その直後のこの答弁で今後の町づくりに答弁すると、公選法の事前運動に抵触する恐れがあり、答弁できない。

議長が休憩を宣言、休憩中に議会運営委員会を開催したが、議長は町長答弁を追求、その結果、具体的な答弁はなかった。なお、高木議員の電話での問い合わせに対し、県選挙管理委員会は、「公選法にも事前運動にも抵触しない。別に意図があったのでは？」と回答した。

問 積極的に新住民誘致をするのか？

答 その様なことは考えていない。 守谷貞明 議員

問 消防団への新たな入団者が殆ど無く、高齢化と団員不足が急速に進行しているが、再編等を考えているのか？

答 現在、再編は考えていない。OBによる機能別消防団を編成する。

問 井原町長になって4年経ったが、相変わらずの赤字体質は改善されていない。特に、最大の支出を占める人件費を達成していない。その原因と理由は何か？

答 人件費は着実に減らしている。改革プランの数値は一定の条件で推計したものであり、目標値ではない。今後も支出の削減に努める。

問 歳入増を図るために、町長は、企業等の誘致をしようと答弁しているが、現在の経済環境から考えると困難だ。そ

こで、茨城県で首都圏に最も近い立地条件を生かした、新住民を積極的誘致する考えはあるのか？また、もえぎ野台までバスの延伸を考えているのか？

答 新住民の誘致はしない。

問 町長は、龍ヶ崎市との合併と財政再建を公約として当選したが、2つも守られていない。しかし町長選挙に出走すると昨日答弁した。全く理解できない。住民への責任をどのように取るのか？

答 合併については、お互いに財政の健全化を図り、将来への基盤造りを進めている。財政再建についても持続可能な財源確保が求められるように努力し、住民の理解を求めてゆく考えです。

問 「全国学力学習調査」結果公表について

答 国の実施要領の配慮事項で公表しない 能登百合子 議員

問 1. 児童クラブに関して、実施の小中学校3校には大きな差がある。布川小は人数も多く場所も狭く大丈夫なのか。他施設利用など考えられないのか？

答 1. 2月1日現在、布川小30名、文小12名、文間小19名が登録。昨年4月から開校時の延長、今年4月から保護者の就労形態多様化を踏まえ、月のうち2日、土曜日開校を行う準備をしている。

布川小児童クラブは人数30人と多いが、指導員も3名配置。現時点で余裕教室確保は困難。将来的可能性、町の財政状況

等から、施設設置には慎重な検討が必要。2. 放課後子ども教室には現在5名、募集の結果2名の入級希望があり、新年度は7名で実施。児童クラブとの連携も図り、放課後子どもプランの活動を進めている。

3. 全国学力学習調査にかけた費用は、利根町一般会計をはるかに上回る約70億と聞いている。これを活用しない手はない。調査結果で明らかになった成果や課題の改善に結びつけることが重要。教育委員会は、各学校に対して利根町の分析結果を、教科の平均正答率を含め知らせる。これを受け指導法の改善、取り組み多活用している。

一方マスコットの関心が正答率向上に限られ、単に点数のみに意識が向くと、教師や子供への圧力となるのを心配する。

一般会計・特別会計・企業会計予算審査特別委員会 予算特別審査委員会委員長 若泉昌寿 報告

昨年より、議長を除く議員13名で構成する予算審査特別委員会に平成21年3月6日付で付託された9議案に、町長、教育長、担当課長等の出席を求め3月12日から4日間をわたり、公開の場で審議された。本委員会に付託された一般・特別会計および11分野は、慎重な審議を重ねた結果、原案通り可決すべきものと決定したので、会議規則第77条により報告します。(なお、議案別内容については下記のとおりです)

Table with 5 columns: 付託番号, 議案番号, 件名, 審議結果. Lists 9 budget items and their statuses.

一般会計

主な歳入 町税は15億9285万8000円で前年度より1億358万1000円の減額となり、歳入に占める割合は33.2%です。減の要因は定年退職者の増と景気悪化による法人税の減、土地評価の下落に伴う固定資産税。

その他、主なものとしては地方交付税15億1000万円の前年比7000万円増で歳入の割合は31.5%です。繰入金(公共施設整備維持整備基金、環境施設整備基金、義務教育施設整備基金、利根浄化センター周辺地域生活環境整備基金)で3億9012万7000円の前年比1億3946万3000円の減で、歳入の割合は8.1%です。その他、地方債で9600万円、国庫支出金で2億1603万4000円、県支出金で2億4462万3000円があり11.6%占めます。

主な歳出 ①総務費は7億7912万2000円の人件費、委託費、賦課徴収費等で前年度より2774万1000円の減額となりましたが、その他新規事業としてバス・スポーツ旅行業務が強化されました。また、教育費は2億1131万円で、環境面では羽根野地区に防排水槽1基新設、消防設備の強化を図るため小型動力ポンプ3台(第2・11・13分団)買換え。②教育費においては、5億5921万1000円の予算が計上され、前年比7099万6000円の増となっています。

イ、文小中学校と文間小学校の体育館の耐震補強工事が実施され、児童が安心して使用できます。ロ、布川小学校では特別に支援が必要な児童に対し、学校生活が楽しく送れるように支援する。ハ、中学校の修繕工事としてバスケットボールゴールの補修工事実施。

③民生面においては11億6242万9000円の予算が計上され、前年比1916万2000円の増額となっています。イ、安心して暮らすためのまちづくりとして、第3子目から一人に付き10万円が支給されます。ロ、第3子以降、3歳未満児の保育料を一人に付き5000円が補助されます。ハ、入院自己負担金を助成して外来自己負担を6歳までと対象者を拡大補助されます。

二、幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減するため補助限度額が引上げられます。④医療費においては後期高齢者の方に対し、年間ドック検診を3年に1度助成されます。⑤産業面においては産業用地を検討し、企業の誘致を進めています。⑥生活環境面においては高度処理型浄化槽設置事業として、5人槽の補助金が44万8000円から66万4000円と大幅にアップされます。

⑦農業面においては利根北部地区基盤整備(文間地区)を行い、農地の区画や農道排水路を整備し、生産性の高い農地が作られ、整備されることと稲作の隣の田で小麦や野菜等が作られるようになり、消費者・生産者を結び地産地消の推進を図っていく。

今年度も大変厳しい予算ですが、18,000人町民の皆様が安心して生活できるよう努力して執行していただきました。尚、4日間の審議の中で慎重に審査いたしました。予算に対し納得できぬ意見も多岐にわたることも受け加えて報告を終わります。

定例議会における平成21年度一般会計に対する討議

反対討論 高木博文 議員 一般会計予算案に、私は以下の3点の理由で反対します。第1には、歳入がさらに厳しくなっている中で、十分な合理化努力、節制の執行が行われていないからです。今、自治体の業務には、各種のコンピュータを使ってのシステムが導入されていますが、そのシステムの導入・委託にあたっては果して適切に業務委託が行われているか疑問があります。その要因としては、専門的な知識を持つ職員がいらないからだと思います。そうした職員を配置し、適切な合理化を図る必要があります。

第2には、町に關係する各種の施設の維持管理、保守・点検等の業務委託が、建設・工事を行った業者を中心とした委託で、実質的に随意契約になっているのではないかと疑問があります。競争入札を徹底して予算の節約執行を図る必要があります。

第3には、利根町の直面する課題にどのように対応するか、中・長期的視点に立った「行政と住民の協働」を目指す町づくりが具体的にないといえます。また、身近な事例では、利根町は茨城県でも最も少子化が進んでおり、小学校の統合が行われています。ところが布川小学校の増築、トイレの補修や給食のボイラーの改修等が放置されており、さらに高齢化率も25%を超えましたが、これらを意識した予算になっていません。

反対討論 白旗 修 議員 私は次の3点で一般会計予算案に反対する。1、財政健全化プランの人件費目標を大きく下回っている。町長は、財政健全化プランは推計に過ぎないといいますが、人件費は100%近く自治体自身がコントロールできる費用であって、これを「単なる推計だ」という答弁は、責任逃れの詭弁である。人件費削減は目標を1億2000万円下回っているが、その理由についての説明がない。

2、物品・サービスの調達コスト削減が極めて不十分。物産費も自らコントロールできる費用であるが、削減目標を約1億1000万円と大きく下回っている。物産費の高止まりの大きな原因は、競争抑制的な業者を選定とずさんな見積り及び契約である。一昨年来、競争的環境で幅広く業者を選定する事を提案してきてきたが、業者の選定と発注業務の改善が見られない歳出予算案を、私は承認できない。

3、乗合タクシー事業の問題点を未解決のまま、更に継続しようとしている。乗合タクシー事業は、事業開始前から、計画のずさんさ、住民への説明不十分、あまひ収支計画などを理由に、私は早期実施に反対を表明してきた。この3月で実施1カ年を迎えるが、サービスの未調整と赤字拡大を放置する予算案には賛成出来ません。

国民健康保険特別会計

1、事業勘定については、19億9707万3000円で予算計上されており、前年比5054万1000円の増額となっています。主な歳入 ①国民健康保険税6億1709万9000円で、前年比677万円の増額になります。加えて、一般被保険者数の増加によるもの。

②国庫支出金は、4億9352万9000円で、前年比2865万5000円の増額で、一般被保険者数の増加によるもの。③療養給付交付金は、1億5900万1000円で、前年比1000万円の減額で、退職被保険者の減によるもの。④前期高齢者交付金は、3億3294万9000円で、前年比1705万1000円の減額で、前期高齢者の減によるもの。

⑤高額医療費共同事業交付金は、1億6994万4000円で、前年比1115万5000円の増で、保険財政共同安定化事業交付金の増額によるもの。⑥県支出金は、8952万3000円で、前年比565万5000円の増額で、医療費が伸びたことによるもの。⑦繰入金は、1億374万円で、前年比1700万円の増額で、財政調整基金の繰入金によるもの。

主な歳出 ①保険給付費は、12億5934万2000円で、前年比3225万2000円の増額で、一般被保険者の療養給付費の伸びによるもの。②後期高齢者支給金等は、4億4820万5000円で、前年比1649万1000円の増額。③老人保健拠出金は、5452万9000円で、前年比446万2000円の減額で、老人保健医療費の精算拠出金になる。

④介護納付金は、1億4451万4000円で、前年比446万2000円の減額で、介護保険第2号被保険者の減によるもの。⑤共同事業拠出金は、1億8883万2000円で、前年比1239万5000円の増額で、高額医療費の伸びによるもの。⑥保健事業費は、2235万円で、前年比330万2000円の増額で、新たに35歳以上の健康診断事業によるもの。

2、施設勘定については、1億901万7000円で、前年比771万9000円の増額。主な歳入 ①診療収入が、8922万3000円で、前年とほぼ同額。②財政調整基金繰入金は、1342万9900円で、前年比664万3000円の増額。

主な歳出 ①総務費が7476万9000円で、前年比822万1000円の増額で、新たに雇う臨時の医師の人員費分となり。②医療費は、3324万7000円で、前年とほぼ同額。

老人保健特別会計

1345万9000円の予算が計上されており、前年比1億2010万9000円の減額。前年度、老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行したことから平成21年度予算は、平成19年度の過誤に対する医療費を予算計上するもので、殆どの項目が減額。

主な歳入 ①支払基金交付金が、641万6000円で、前年比5662万7000円の減額。②財政調整基金繰入金は、2446万7000円で、前年比3221万2000円の減額。③繰入金は、1億1707万5000円で、前年比1331万2000円の減額。④介護保険料は、1億6137万6000円で、前年比920万2000円の減額。

主な歳出 ①医療費が1345万6000円で、前年比1億1876万9000円の減額で、そのうち医療給付費で1149万1000円で、前年比1億1251万2000円の減額となっています。

公共下水道事業特別会計

3億6148万1000円の予算が計上されており、前年比815万1000円の増額。主な歳入 ①一般会計繰入金で、2456万1000円の増額であるが、財政調整基金繰入金で1400万円の減額。尚、平成21年度の残りの基金残高は1600万円となります。

主な歳出 ①公共下水道維持管理費で1128万8000円の増額ですが、全て負担金です。②公共下水道建設事業で、汚水管工事として羽根野地区351メートルで、5350万円の予算が計上されており。

町営霊園事業特別会計

569万5000円の予算が計上されており、前年比339万1000円の減額。主な歳入 ①町営霊園1190区画分の使用者が主体(昨年、12区画の販売が完了)です。

主な歳出 ①霊園維持管理事業が主体で、主に道路、トイレ、清掃等に掛かる環境整備業務の委託料です。

介護保険特別会計

8億4017万6000円の予算が計上され、前年比753万4000円の減額。主な歳入 ①国庫支出金は1億9192万5000円で、前年比1556万1000円の減額。②支払基金交付金は2億4446万1000円で、前年比3221万2000円の減額。③県支出金は1億1707万5000円で、前年比1331万2000円の減額。④介護保険料は1億6137万6000円で、前年比920万2000円の減額。

主な歳出 ①保険給付比8億1169万9000円で、前年比7663万2千円の減額。65歳～74歳までの増と介護を受ける人の減によるもの。

介護サービス事業特別会計

578万7000円の予算が計上されており、前年比115万5000円の増額。主な歳入 ①介護予防ケアマネジメント費収入473万4000円で、前年比68万3000円の増額。②一般会計繰入金105万2000円で、前年比47万4000円の増額。

主な歳出 ①居宅介護予防支援事業費で、介護支援専門員賃金で255万8000円と介護予防ケアマネジメント業務委託282万円となります。

後期高齢者医療特別会計

2億4429万7000円の予算が計上され、前年比850万8000円の増額。主な歳入 ①後期高齢者医療保険料で1億152万7000円で、前年比888万円の減額ですが、年齢から徴収される特別徴収190万9000円と普通徴収2927万7000円と滞納額34万1000円となっています。②後期高齢者医療で1億6824万1000円、事務費1093万2000円、保険基礎安定2327万1000円で、1億4102万4000円の繰入金があります。

主な歳出 ①総務費1255万1000円で後期高齢者医療共通経費負担金709万7000円、医療施設関連Cシステム使用料132万7000円と健康業務委託162万9000円が中心となっています。②後期高齢者医療施設連合納付金2億3164万4000円で、前年比838万9000円の増額。

水道事業会計

4億2417万円の予算が計上されました。給水戸数は前年比42戸増ですが、年間給水量は171万m³、1日の平均給水量も4684m³と減少しております。これは各家庭の使用量減によるものです。平成21年度の主な事業については、イ、原水設備改修事業で、取水改修工事で1800万円、浄水設備改良費(動力シャラン器交換工事)713万円、排水施設改良費(石七セメント管設備交換工事)7700万円で、加納地区と下井地区での工事を計画。ロ、給水管交換工事で、八幡台地区の300ヶ所の布設換え工事で320万円計上。

以上の重点事業を中心とした予算は、円滑な事業運営と町民の皆様が安全で安心して使用していただけるような予算計上されています。

広域組合 & 視察報告

稲敷地方広域市町村圏事務組合 会 田 瑞 議員 平成20年度、稲敷地方広域市町村圏事務組合の活動について報告します。7月23日、臨時議会開催。議案8件で、特に水防ポンプ防備事業、消防ポンプ自動車・高規格救急自動車の取得について、慎重審議の結果、承認。7月8日、臨時議会開催。議案2件で、また中期的に見て通信無線のデジタル一本化を研究中のこと。②埼玉県比企広域市町村圏組合は9市町村で、広域消防は1本部、2消防署、7分署の構成とのこと。

7月8日・9日に次の広域市町村圏を視察。①群馬県吾妻広域市町村圏振興整備組合は7町村で構成。上理由や経済的理由により居宅介護を受けられない人を入所させ、福祉推進を目的に。②茨城県防災航空隊(平成7年4月設立、防災ヘリコプターつばを運用、救急・救助活動や長野山林の消火活動及び災害時の情報収集活動など機動性に対応している。また、防災航空隊は志保隊長1名、副隊長3名、隊員5名で、航空委託会社は操縦士3名、整備士5名、運行管理者2名の組織で構成活動中とのこと)を視察。

3月13日、議会定例会が開催。全ての議案が原案通り可決。平成21年度、一般会計予算、36億3770万円、特別会計(松風閣)1億5419万円、水防事業特別会計は1580万円で、利根町の分賦金は全体で、2億5640万円です。

龍ヶ崎地方塵芥処理組合 五十嵐 辰 議員

平成20年度11月11日、定例会が開催され職員55名体制の条例改定、指定金融機関の指定(常陽銀行)、平成19年度一般会計決算、議案6件(23億6555万円) 歳出(23億4006万円) 平成21年度一般会計補正予算は慎重審議の結果、原案通り可決。

平成21年2月27日、定例会が開催。平成21年度一般会計予算は、23億7905万円と定め、原案通り可決した。なお、利根町分賦金は均等割り10%、人口割り30%、実績割り60%で前年と同様。主な歳入 ①ごみ処分費で2億4971万円 ②ごみ処理手数料で1億4971万円 ③諸収入で8566万円です。

主な歳出 ①議会費で222万円 ②総務費の一般管理費で1億8558万円(前年比91万円の増額) ③衛生費の清掃施設費で9億1705万円(前年比578万円の増額) ④公債費12億5997万円で、ごみ処理施設建設事業債の元利償還金です。

平成21年1月19日・20日の2日間に亘り仙台市の「暮らしサイクルプラザ」と「松清掃工場」の2箇所を視察。仙台市では、「一般廃棄物処理基本計画」を策定、市民1人が1日に出すごみの量を平成20年度までに、1.10tとすると、1.10tとすると、更に、リサイクルの向上は平成22年度までに30%以上とする。目標達成に、機会あるごとに周知に努めている。一般廃棄物処理基本計画により、循環型社会に向け、ごみ発生抑制・再利用・再活用を図っていくとのこと。

利根町議会 日誌 (平成21年2・3・4月)

Table with 2 columns: 日 曜日 行事 (行事の時間の順に記載、自明の事項は省略) and 日 曜日 行事 (行事の時間の順に記載、自明の事項は省略). Lists council activities for Feb, Mar, and Apr.

お知らせ

町議会の詳細は議会会議員録で詳しく「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は「利根町議会会議員録」をご利用ください。

議会会議員録は、町立図書館と役場1階レベラタ前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行っています。図書館受付または議会事務局に申しつけてください。また、利根町のホームページでも見られます。

町議会を傍聴しよう！ 議場は町政の一端を知る絶好の場所です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が今どのように質疑をし、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。今回、3月定例会の傍聴は延べ60名でした。 次回の定例会は6月5日(金)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会 〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1 TEL:0297-68-2211 FAX:68-7990 発行責任者:利根町議会議長 若 佐 三 今月号の編集担当:守谷貞明/西村重之